

RAE2001から RAE2008へ  
—「下院委員会報告」「ロバーツ報告」と「RAE2008」の解題—

From RAE2001 to RAE2008 in the United Kingdom:  
Notes on three documents, “The Second Report of Science and Technology  
Committee in the House of Commons”, “Review of Research Assessment (Roberts  
Report)” and “Initial Decision for RAE2008”

岩田 末廣  
IWATA Suehiro

RAE2001の結果公表から RAE2008改定の流れ .....	131
下院科学・技術委員会第2報告.....	132
ロバーツ委員会の審議とその内容.....	133
RAE2008へ .....	134
研究活動評価—分野別研究評価から新しい大学評価の中の研究活動評価—.....	135
ABSTRACT .....	136

## RAE2001から RAE2008へ —「下院委員会報告」「ロバーツ報告」と「RAE2008」の解題—

岩田 末廣\*

### RAE2001の結果公表から RAE2008改定の流れ

1. RAE2001の結果は2001年12月14日に発表された。この発表は Nature 誌の「このような監査事業はこれが最後か？」という刺激的な見出しの記事で迎えられた<sup>1</sup>。この記事の内容はその後の流れを示唆するものとなっている。これ以後、2002年年頭から、2004年春にかけて、様々な検証作業と次回 RAE の方法を検討する作業が進められた。本紀要に翻訳した「下院 科学・技術委員会報告 要約および提言と結論」<sup>2</sup>「ロバーツ報告」<sup>3</sup>と「RAE 2008に向けて：英国の高等教育予算配分組織による初期決定事項」<sup>4</sup>はその過程で発表された文書である。
2. RAE2001の結果の公表後、年が明けた2002年1月には下院 (House of Common) の科学・技術委員会 (Science and Technology Committee) が開催されて、RAE2001および RAE について審議した。この審議には、イングランド高等教育財政カウンシル (HEFCE) と政府の証言のみならず王立協会

(Royal Society) 等の学会や大学、大学連合等からの証言も行われている。審議内容および証言の多くは、科学・技術委員会第2報告として、4月25日にまとめられ、webによって公開されている。この報告と提言は、その後に HEFCE らによって行われた、RAE に関する審議に多大な影響を与えていると思われるので、その「要約」および「提言と結論」の部分も訳出して、本紀要に掲載した。

3. その後、6月27日の科学・技術委員会において、再度 RAE に関する審議が行われている<sup>5</sup>。この審議に先立ち、科学・技術委員会第5報告が発表され、そこには、第2報告で指摘されている問題点に対する政府<sup>6</sup>と HEFCE<sup>7</sup>のコメントが記載されている。また、同時に、HEFCE は、今後の RAE について検討する委員会の設置を公表している。
4. 10月には、Gareth Roberts 卿を座長とする委員会の審議が始まり、翌年3月まで集中的に審議が行われている。この議論のために、Gareth Roberts 卿が「RAE を越えた新評価法に向けて飛躍を」<sup>8</sup>という訴えを発表し、意見を求めている。これには、100校以上の大

\* 広島大学 量子生命科学プロジェクト研究センター・理学研究科 NaBiT 特任教授、分子科学研究所・総合研究大学院名誉教授

<sup>1</sup> “British research audit may be last of its kind”, Nature, 414, 834, Dec.20/27 (2001)

<sup>2</sup> 2001-2002科学・技術特別委員会の第2報告  
<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200102/cmselect/cmsctech/507/50702.htm#evidence>

<sup>3</sup> <http://www.ra-review.ac.uk/reports/roberts.asp>

<sup>4</sup> <http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2004/rae.asp>  
<http://www.rae.ac.uk/pubs/2004/01/>

<sup>5</sup> 2001-2002科学・技術委員会の第5報告の付属文書1  
<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200102/cmselect/cmsctech/995/99504.htm>

<sup>6</sup> 2001-2002科学・技術委員会の第5報告の付属文書2  
<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200102/cmselect/cmsctech/995/99505.htm>

<sup>7</sup> <http://www.ra-review.ac.uk/pubs/thes.asp> その他、2002年秋以後に HEFCE が中心として行った審議に関連する資料は、<http://www.ra-review.ac.uk/> から取り寄せることができる。

<sup>8</sup> <http://www.ra-review.ac.uk/invite/>

学を含む団体（学会から学科単位まで）から420件の意見書が寄せられており、それらも公表されている<sup>9</sup>。又、40回に及ぶ会合が各地で開かれ、意見の聴取が行われている<sup>10</sup>。

5. 本紀要で訳出した「研究評価に関する審議 (Review of research assessment)」はこの Roberts 委員会が2003年5月に発表した報告である。この Roberts 報告に対する意見聴取も、9月末を締め切り日時として、直ちに行われた。各方面からの意見の解析が <http://www.ra-review.ac.uk/reports/resp/responses.pdf> に報告されている。
6. これらの意見聴取を考慮した上で、今回の RAE に向けて英国の高等教育財政カウンスルが2004年2月に公表した文書が「RAE 2008に向けて：英国の高等教育予算配分組織による初期決定事項」である。
7. 以上が、2001年12月以降の RAE をめぐる大まかな流れである。関連して、2003年1月に教育雇用省 (Department for Education and Skills) が「高等教育の将来 (Future of Higher Education, 通称『白書』<sup>11</sup>)」を発表したことに触れておく必要がある。この第2章は「Research excellence-building on our strengths」と題し、高等教育機関における研究を強化する必要とそのための施策が論じられている。その文節2.7では、研究大学と教育大学の区別を示唆して物議を起している<sup>12</sup>。又、下院の教育雇用委員会も同じ題名の報告を7月に発表している<sup>13</sup>。当然、両文書で RAE2001と研究費配分の問題が論じられている。
8. もう一つの関連事項として、RAE2001の結果を利用した大学に対する財政支援の実際にもふれておく必要がある。紀要2号に報告したように<sup>14</sup>、2001RAE では、評点5\*と5

を獲得した組織の数が著しく増えた。その結果として、予定していた規則にそって財政支援が不可能になった。そのため、「計算式」の変更が行わざるを得なくなった。下院委員会の「提言と結論」の29項、32-38項の記述はこの事情と関係している。その後、1996RAE と2001RAE の両方で5\*を得ている組織を6\*とするなどの差別化も試みられている。これに関連して、2003年5月2日の Times 誌 (THES) によると、評価部会の主査の約半分が、政府が RAE とそれに基づく大学への財政支援をするシステムへの信頼性を回復する措置をしないならば、今後の事業に協力しないと発言していたという。

## 下院科学・技術委員会第2報告

9. 上記のように、下院の特別委員会は、2002年の年頭に RAE2001に関する審議を行い、その審議内容を4月末には第2報告を公表し、それは「勧告と結論」という形で論点をまとめている<sup>14</sup>。イングランドにおける議会と政府の関係の詳細を私は知らないが、議会側のこれらの動きが、同年の9月以降、ロバーツ委員会が設置されていくのに強い影響があったことを推定することができる。
10. 第2報告の「勧告と結論」は、「報告」と「RAE2008に向けて」両文書に直接・間接に影響を与えていると考えられる。下院の委員会の実務者の実力を見る意味でも興味ある文章である。
11. 下院科学・技術委員会は、委員会が開かれる直前に第5報告を6月に出版しているが、そこでは、政府と HEFCE がそれぞれ、第2報告に対する回答を行っている。委員会はこれらの回答を素に議論を行ったようである。議事録は公開されているが、その後、この委員

<sup>9</sup> <http://www.ra-review.ac.uk/pubs/thes.asp>

<sup>10</sup> <http://www.tso.co.uk/bookshop/bookstore.asp?FO=1163119&Action=SearchResults> から購入できる。

<sup>11</sup> 「白書」2.7 「研究と教育の関係を注意深く直視するときになっていると信じる。ある機関の研究活動とその教育との関連は直接的なものではないのが現実である。研究中心ではない状況の下で、高度な教育が達成されているという多くの証拠がある。研究活動の規模と場所は、その有効性によって正当化され、決定されなければならない。各機関の内外において、研究の優秀さとは別の観点で評判の良さ、達成度、名声などを判断することを推奨していく。」

<sup>12</sup> <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200102/cmselect/cmsctech/507/50714.htm>

<sup>13</sup> 岩田末廣、徳田昌則「英国の研究評価事業における評価部会の基準と作業手順」、紀要「大学評価」2号

<sup>14</sup> 本紀要に「要約および提言と結論」を訳出されている。

会からの、RAE に関連する報告書はないようである。

### ロバーツ委員会の審議とその内容

12. ロバーツ報告は、その3章23項に記載されているように、a) 100校以上の大学を含む団体（学会から学科単位まで）から420件の意見書<sup>8</sup>、b) ユニベルシタ高等教育コンサルタントによって行われたRAE2001の運用レビュー（operational review）<sup>7</sup>、c) このレビューのためにサセックス大学科学政策研究ユニット（SPRU）が作成した、研究評価の国際的アプローチに関する報告書（1999年の調査を更新したもの）、d) RAND ヨーロッパによって行われた、研究者との9つのワークショップ、を情報源としているとされている。しかし、読み比べると、各処に、下院の科学・技術委員会の第2報告からの影響が見られる。
13. c)は、Tunzelmann と Mbula による「1999以後の諸外国における研究評価事業の変遷（2003）<sup>15</sup>」という報告であり、これは、Geuna と Martin による「大学研究評価と財政:国際比較（2001）」の改定版に当たる。主に、ヨーロッパの各国の状況を比較しており、我が国の状況も紹介はあるが、残念ながら、2000年度以降に開始された大学評価・学位授与機構が実施した分野別研究評価の紹介は不十分なものになっている。これらの調査書によれば、各国ともいろいろな試みをしているが、財政支援との関係の強さによってその手法が変わってきている。又、高等教育機関の数や、高等教育機関の等質性の程度などに強く依存しているようで、国際間比較は容易ではなく、他国の手法の模倣はほとんど不可能のように思える。ヨーロッパでは、EU の発展と共に、研究の国際化は一層進んでおり、教員（研究者）も学生も国境を越えて移動するのが普通になっているので、国際比較は重要なのであろう。ともかくも、ロバーツ委員会の審議の中の一つの要素になっている。
14. d) は、国際コンサルタント会社である Rand が受注して、UK の9カ所でワークショップ

を開催した結果の報告である。このワークショップには、RAE2001に申請した173の機関のうち、60機関から、68UoA のうち42UoA から、計142人の参加者があったという。参加者の多くは年輩の教員であるが、1/4が事務系管理者である。ワークショップは、4時間にわたり、大学院の集中演習の様相をしていて、4課題を各1時間程度で処理していく。簡単に紹介すると、

課題1：質の高い研究:どんなもの？どうそれを評価すべきか？二人一組で具体的にリストアップしていく。

課題2：四つの評価法モデルの検討：i) 定量的指標に基づくアルゴリズム的、ii) 同業者・専門家審査、iii) 過去の実績に基づく評点、iv) 自己評価、の各評価モデルをグループに分かれて検討する。

課題3：よりよい評価モデルを作るには。

課題4：実現法とその影響。

課題3と4は、始め数人のグループで議論して、最終的には全体討議へと進める。

15. 9回のワークショップの結果は、きれいなプレゼンテーションにまとめられて報告されている。ワークショップの意図としては、新しい評価法の模索のようであるが、ロバーツ報告の中にどう生きているのかは、少し不明である。かなりの時間と人材が、この作業に費やされている。

16. ロバーツ報告では、かなり思い切ったRAEの変更が提言されている。報告の「要旨」も翻訳してあるので、ここでそれを繰り返さないが、提言の中で従来からの最も大きな変更点は、評価法を複線化し、従来のRAEに申請しないことを、組織単位で選択することを可能にすることであろう。また、中間期に「研究遂行力量」評価を実施する提案も注目に値していた。しかしながら、この両者共に、「RAE2008に向けて」では採用されていない。

<sup>15</sup> <http://www.ra-review.ac.uk/reports/>



## RAE2008へ

17. 結局、ロバーツ報告の提言の中から、「RAE 2008に向けて」で採用された主要な点は、二つある。
18. 第1は、評価結果の表現の方法である。その結果として、財政支援の金額の計算式に変更が起きる。評点は、申請組織ごとに対する5\*, 5, 4という「不連続な」点数制から、プロフィールという形式になる。ロバーツ報告の図4, 「RAE2008に向けて」の表1に記されてあるように、評価申請書に記載されている研究活動を4段階（ロバーツ報告では3段階）と「等級なし」に分類し、その割合を記載した表を、その組織（学科）のプロファイルという。言い替えれば、連続的な評点制に変更されたことになる。ここで相変わらず曖昧なのは「研究活動」という言葉の意味する内容である。用語解説が、「RAE2008に向けて」にはついていて、そこに「研究活動」の定義は与えられてはいるが、この定義では、4(3)段階に判定する対象が必ずしも明確にはなっていない。今後、主評価部会とサブ評価部会で議論されることになるのであろう。
19. 評価部会が大きくなり、その数も20程度にまとめ、大きな主評価部会の下に、全部で70程度のサブ評価部会が作られるのも、ロバーツ報告の提言を受けている。部会における評価作業の内容、その際に用いる材料、判定における基準などをできる限り、近接分野で一貫性を持たせるための措置であろう。
20. ロバーツ報告では、それほど明瞭に提言されているのではないが、注目に値する点として、申請に含めるスタッフの考え方を、RAE 2008ではこれまでのRAEから大きく変更したことである。これまでは、各申請組織が選別したResearch active（翻訳「ロバーツ報告」では、『活研究者』と訳した。紀要2号では『被評価研究員』と意識しておいた）の研究業績が評価部会での審議の主な対象で

あった。また、財政支援の金額はこの人数の1次関数でもあったので、Research activeをどのように選別するか（また、大学の中で、どのように申請組織間で振り分けるか）などの技術的・戦略的な細工が行われていたようである。RAE2008では、適格スタッフ（eligible staff）という言葉に置き換えられ、「研究を行うと契約しているスタッフの少なくとも80%がこの申請に含まなければならないと規定するのが妥当」、「研究カウンスルの補助金を申請する資格があるすべてのスタッフは適格スタッフ（提言9）」としている。2001RAEでは、research activeがスタッフ全体の割合になっているかによって、A, B, C…と分類されて公表されていた。さらに、研究を直接支援している技術員も含むことができるようにも読み取れる。また、グループ単位の研究活動の申請の可能性も示唆されている。

21. 「RAE2008に向けて」に付された用語解説では、RAEにおける「学科（Department）」を定義している。各高等教育機関の実際の組織と同じである必要はなく、RAEのサブ評価部会に申請する高等教育機関側の単位を「学科」と称するとしている。RAE2001の文書ではUnit of Assessment (UoA) が二義的に使われていたようであるが、UoAはサブ評価部会の研究分野と定義されている。「用語解説」によって、明解さは増しているが、まだ不明な点も多い。53項において、『個々の研究者の評価や得点付けを行わない。これは、「星の数での評価」は個人に対して行うものとしなさいというロバーツ委員会の提案した原則』としているが、プロフィールで割合が示される「研究活動（Research activity）」は、個人やグループが提出する研究業績（出版物を主とする）全体の中の割合なのか、もっと広い意味の学科の研究活動（例えば、国際会議主催など）なのかは、明らかではない<sup>16</sup>。

<sup>16</sup> 「RAE2008に向けて」が公表された直後の2月末に、韓国で開かれた「量子化学・計算化学」の国際会議で、数人のイギリスからの出席者とこの問題について意見を交わしたが、彼らも、同様な疑問を持っていた。発表直後であるにもかかわらず、RAEをめぐる状況を適格に把握していたことは、イギリスの大学人にとって、重大な問題であることを示している。

22. 「ロバーツ報告」と比べて、「RAE2008に向けて」は、まだ具体性に欠けているところが多い。そこに記載されているように、2005年中に詳細な原案が公表されてくるのであろう。
23. 7月には、主評価部会、サブ評価部会の構成も発表され、パネルの構成員の推薦依頼が各方面にだされている。HEFCEはRAE2008に向けて本格的に始動を開始したといえよう。<sup>17</sup>
24. 9月中旬には、下院科学・技術委員会は「RAE:再評価」という文書を公開している<sup>18</sup>。この文書と共に、その作成に当たって用いた膨大な証言も付属文書として公開されている。この文書では、すでにRAE2008以後についても語られている。

ている。また、私立・公立大学を含む全大学に対して、認証評価機関として行う評価においても、大学が希望する場合には研究活動の評価を行うことになると思われる。

Tunzelmann と Mbula<sup>15</sup>や Geuna と Martin が紹介している他の国々の大学研究評価と比べてみても、機構が実施した試行的評価「分野別研究評価」は独特な面を持っている。対象研究科の全教員の研究水準を割合で示す方法は、RAE2008の「プロファイル」を先行しているとも言える。我が国の実情に適した評価方法を作り上げていくには、大学人の強い関心が不可欠と思われる。

(受稿日 平成16年6月28日)

### 研究活動評価—分野別研究評価から新しい大学評価の中の研究活動評価—

RAE2001以後の動きを追っていて、明らかになったことの一つは、十数年も経験を積んできた英国においても、大学や学科の研究活動の評価方法は、いまだ最良方法があるわけではないということである。結果的には、natureの記事や下院の委員会審議、ロバーツ報告から予想されたほどの改革が、RAE2008に向けて実施されることにはなっていないが、RAE2001後の2年間、いろいろなレベルで議論・審議されてきた経緯については、学ぶことが多いと思われる。ともかくも、透明性の高い審議と多方面からの議論への参加があるのには、驚かされる。

我が国でも、大学評価・学位授与機構が、この4年間3回試行的評価の中で分野別研究評価を実施してきた。現在、「メタ評価」という「評価事業の評価」の段階であり<sup>19</sup>、次には、国立大学評価の一貫として研究活動の評価を行うことになっ

<sup>17</sup> 2005年1月には、「評価部会の手引き書 (Guidance to panels) も公開され、同時にすべてのサブ部会の長が公表された。この手引き書によれば、被評価機関に向けた二つの手引き書を2005年中に出版するという。一つは「申請の手引き」、もう一つは、「主部会とサブ部会における基準と作業手順」である。後者については、最終版を作成する前に、夏に「案」を公表し意見を聴取する日程になっている。RAE2001では、1999年12月に同様の文書が決定・公表されているのと比すと、RAE2008に向けては1年ほど先行している。

<sup>18</sup> <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200304/cmselect/cmsctech/586/58602.htm> で閲覧できる (pdf 版もあり)。この報告には、学長などの大学人や学会や製薬業界などの代表からの証言も掲載されており、「RAE2008に向けて」に対する各界の反応が読み取れる。

<sup>19</sup> メタ評価はすでに終了し、その報告書は大学評価・学位授与機構のホームページ <http://www.niad.ac.jp/> に公表されている。

## [ABSTRACT]

From RAE2001 to RAE2008 in the United Kingdom:  
Notes on three documents, “The Second Report of Science and Technology  
Committee in the House of Commons”, “Review of Research Assessment (Roberts  
Report)” and “Initial Decision for RAE2008”

IWATA Suehiro\*

The final reports of the Research Assessment Exercise in 2001 (RAE2001) were published in December, 2001. The reports were welcomed by an article in *Nature*, whose title, “British research audit may be last of its kind”, directly suggested that an extensive review of the previous RAEs and some sort of revision in future RAE are required. In this special issue, we have translated three of the most important documents into Japanese. In this short note, to explain the background of these documents, we follow the subsequent reviewing process in the Science and Technology Committee of the House of Commons and in the Higher Education Funding Council in England (HEFCE), and in the Roberts Committee. The present status in preparation for RAE2008 is also briefly reported.

---

\* Present: Specially-appointed professor, Center for Quantum Life Sciences and Graduate School of Science, Hiroshima University. From April, 2001 to April, 2004: Professor, National Institution for Academic Degrees and University Evaluation.